

有価証券報告書

(第55期)

自 平成24年10月1日
至 平成25年9月30日

西尾レントオール株式会社

E04848

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	105
第6 提出会社の株式事務の概要	106
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月19日
【事業年度】	第55期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06) 6251-7302 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社管理部門管掌 新田 一三
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区東神田3丁目1番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高(千円)	67,574,604	68,299,100	73,346,609	85,192,142	92,294,824
経常利益(千円)	13,741	1,257,611	1,742,282	6,066,365	9,675,682
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△1,415,221	574,239	374,299	2,830,401	5,426,931
包括利益(千円)	—	—	539,540	2,821,986	6,084,218
純資産額(千円)	46,045,265	46,046,174	46,041,747	48,478,981	54,097,713
総資産額(千円)	85,754,353	90,046,698	95,771,652	108,121,187	120,006,277
1株当たり純資産額(円)	1,671.72	1,670.16	1,667.59	1,755.92	1,955.04
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△52.94	21.48	14.01	105.90	203.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	14.00	105.85	202.90
自己資本比率(%)	52.1	49.6	46.5	43.4	43.5
自己資本利益率(%)	—	1.3	0.8	6.2	10.9
株価収益率(倍)	—	24.9	36.0	8.3	13.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,631,042	4,933,643	2,351,514	9,165,142	11,376,853
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,347,930	△2,718,668	△3,192,967	989,375	△962,782
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,195,704	△1,442,133	△766,215	△3,234,381	△8,055,817
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	13,361,653	14,132,036	12,499,359	19,420,894	21,830,547
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	2,262 (227)	2,352 (245)	2,344 (266)	2,494 (327)	2,596 (379)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月
売上高 (千円)	48,622,215	46,798,671	48,750,237	57,032,269	61,529,939
経常利益 (千円)	315,625	677,704	1,095,752	4,459,525	7,380,411
当期純利益 (千円)	36,605	235,923	365,073	2,132,781	4,546,490
資本金 (千円)	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761	6,045,761
発行済株式総数 (千株)	27,089	27,089	27,089	27,089	27,089
純資産額 (千円)	42,393,225	42,064,475	41,909,547	43,772,327	47,940,088
総資産額 (千円)	71,777,724	72,260,660	77,489,832	87,900,733	98,707,591
1株当たり純資産額 (円)	1,585.89	1,573.61	1,567.65	1,637.35	1,793.13
1株当たり配当額 (うち1株 当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1.37	8.83	13.66	79.79	170.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	13.65	79.75	169.98
自己資本比率 (%)	59.1	58.2	54.1	49.8	48.6
自己資本利益率 (%)	0.1	0.6	0.9	5.0	9.9
株価収益率 (倍)	520.7	60.7	37.0	11.1	16.1
配当性向 (%)	1,460.6	226.6	73.2	18.8	17.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,388	1,352 (138)	1,312	1,339	1,421 (158)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第52期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期、第53期及び第54期の臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【沿革】

当社は、株式額面変更のため昭和46年5月1日を合併期日として、当時の西尾実業株式会社（実質上の存続会社）が休業中の西尾リース株式会社（旧社名東北無煙炭鋳株式会社、形式上の存続会社）に吸収合併される形態での合併を行い、昭和58年12月24日に西尾レントオール株式会社と商号変更し、現在に至っております。

したがって以下に記載する合併期日前にかかる諸事項につきましては、別段の記述がない限り実質上の存続会社についてのものであります。

年月	概要
昭和34年10月	電気器具の部品加工並びに販売を目的として宝電機株式会社を設立。
昭和38年3月	宝電産株式会社に商号変更。
昭和40年9月	道路機械のレンタルを開始。
昭和40年10月	西尾実業株式会社に商号変更。
昭和44年1月	西尾建設機械販売株式会社（現西尾開発株式会社（連結子会社））を設立。
昭和46年5月	合併により西尾リース株式会社に商号変更。
昭和52年2月	米国スピードショア社との技術提携により、スピード土留の国産化に成功。
昭和53年4月	一般消費者向け民生品を取扱う総合レンタル業に進出し、我国最初の総合レンタルショップを開店。
昭和53年9月	株式会社大塚工場（連結子会社）に資本参加。
昭和54年3月	米国スピードショア社との資本提携により合弁会社日本スピードショア株式会社（持分法適用関連会社）を設立。
昭和56年4月	総合レンタルショップのフランチャイズチェーンの展開を開始。
昭和58年8月	トンネル機械のレンタル専門会社、三興レンタル株式会社（現ニシオティーアンドエム株式会社（連結子会社））を設立。
昭和58年12月	西尾レントオール株式会社に商号変更。
平成元年9月	卸レンタル専門会社、有限会社アールアンドアール（連結子会社）を設立。（平成4年8月株式会社に變更）
平成2年8月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
平成4年1月	日本の建設会社の東南アジア進出にともなう現地でのレンタル需要の拡大を受けてNISHIO RENT ALL(M)SDN., BHD.（連結子会社）を設立。
平成4年10月	東日本地域におけるトンネル機械のレンタル専門会社、株式会社トンネルのレンタルを設立。
平成5年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成7年2月	日本の建設会社の東南アジア進出にともなう現地でのレンタル需要の拡大を受けてTHAI RENT ALL CO., LTD.（現NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.（連結子会社））を設立。
平成10年10月	土木建設現場向け泥濁水処理設備のレンタル専門会社株式会社三央（連結子会社）をグループ化。
平成11年4月	都市土木に強みを持つ建設機械のレンタル会社サコス株式会社〔ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所（ジャスダック市場））上場〕（連結子会社）及びKENKI CENTRE PTE.LTD.（現NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE.LTD.（連結子会社））をグループ化。
平成14年3月	大阪証券取引所（現東京証券取引所）の市場第一部に指定。
平成18年10月	トンネル機械のレンタル・販売・修理等を行う新ケービーシー株式会社が営業開始。
平成20年10月	建設工事用機械のオペレーション業務及び賃貸を行うニシオワークサポート株式会社（連結子会社）を設立。
平成20年11月	北海道地区の営業部門を分離し、ニシオレントオール北海道株式会社（連結子会社）を設立。
平成21年1月	三興レンタル株式会社（連結子会社）が新ケービーシー株式会社を吸収合併しニシオティーアンドエム株式会社（連結子会社）に商号変更。
平成21年6月	工事用電気設備工事業を行う株式会社新光電舎（連結子会社）を設立。
平成21年9月	建設工事用機械の整備・製造・販売等を行う山崎マシーナリー株式会社（連結子会社）をグループ化。
平成22年4月	ニシオティーアンドエム株式会社（連結子会社）が株式会社トンネルのレンタルを吸収合併。
平成22年6月	九州の建設・設備工事用機器の総合レンタル会社株式会社ショージ（連結子会社）をグループ化。
平成22年10月	神奈川地区の営業部門を分離し、ニシオレントオール神奈川株式会社（連結子会社）を設立。
平成22年6月	特殊搬送車両メーカーの新トモエ電機工業株式会社（連結子会社）が営業開始。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な事業内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社21社、関連会社1社で構成されております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（レンタル関連事業）

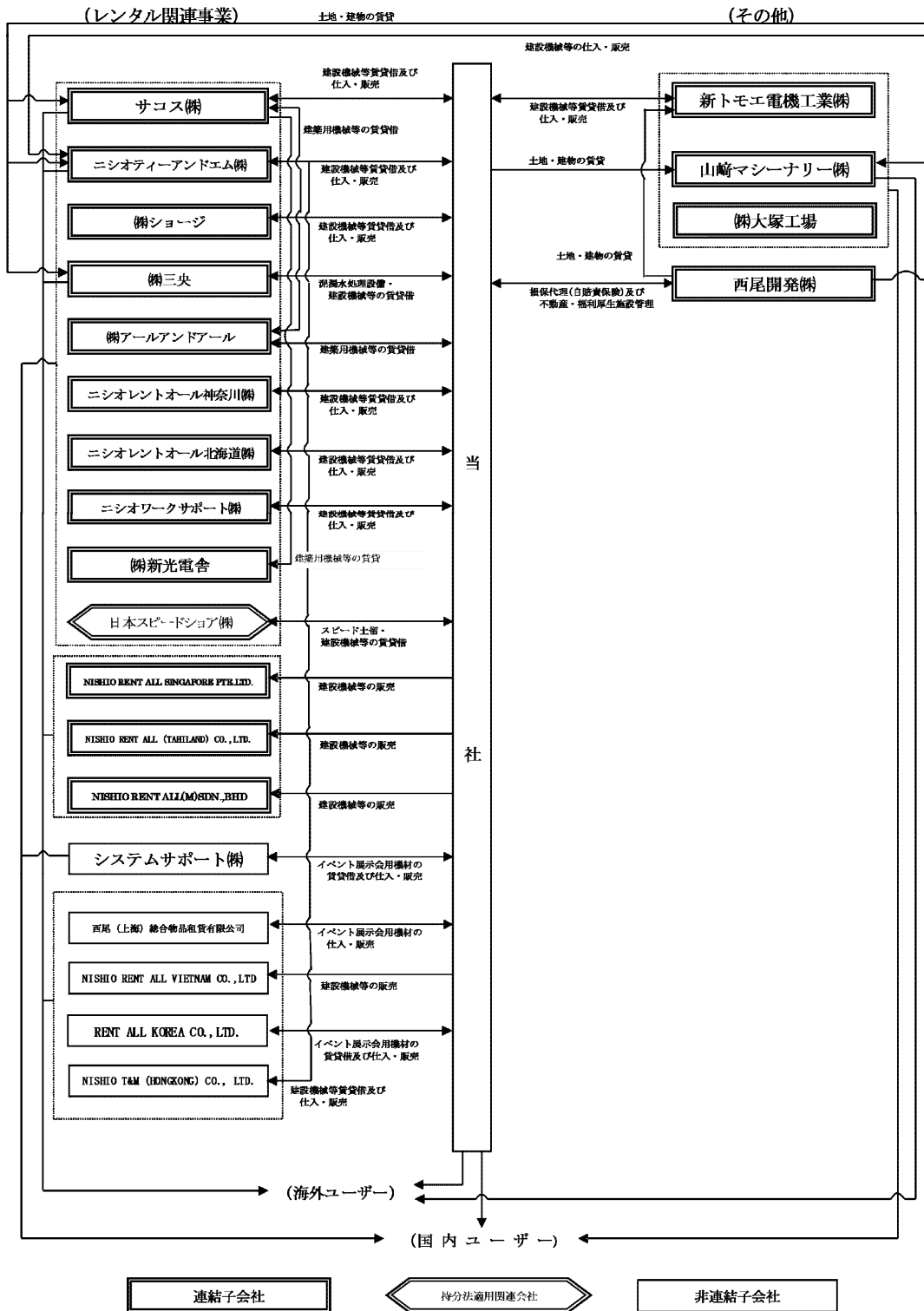
当社が建設・設備工事用機器、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行う他、連結子会社のサコス㈱が建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。また、連結子会社のニシオティーアンドエム㈱はトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を、連結子会社の㈱ショーが九州地域で建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行う他、連結子会社の㈱三央が汚染土壌・汚染水処理設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の㈱アールアンドアールが建築現場向けの揚重機及び小型汎用機器を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。また、連結子会社のニシオレントオール神奈川㈱が神奈川地域で、連結子会社のニシオレントオール北海道㈱が北海道地域で、建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行っております。この他、レンタルに付随する事業として、連結子会社のニシオワークサポート㈱は建設工事用機械のオペレーション業務及び賃貸を、連結子会社の㈱新光電舎が工事用電気設備工事を行っております。海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.、NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD. 及びNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

また、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地域でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っております。海外子会社として、非連結子会社の西尾（上海）総合物品租賃有限公司がイベント展示会用機材の仕入及び販売を、非連結子会社のNISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD及びNISHIO T&M (HONGKONG) CO., LTDは海外建設工事向建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を、非連結子会社のRENT ALL KOREA CO., LTD. は展示会用機材の賃貸事業を行っております。

（その他）

連結子会社の新トモエ電機工業㈱及び山崎マシーナリー㈱が建設工事用機械の整備、製造、販売を、連結子会社の㈱大塚工場が鋸螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発㈱が損害保険代理業（自賠責保険）、当社グループ内の不動産の運営管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
サコス㈱ (注) 1・2	東京都品川区	千円 1,167,551	建設・設備工 事用機器の 賃貸及び販 売	84.04	・建設機械等の賃貸借及び仕 入・販売をしております。 ・役員の兼任 3名
ニシオティーア ンドエム㈱	大阪府高槻市	千円 207,600	トンネル・ダム工 事用機械の 賃貸及び販 売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕 入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 875,000千円
㈱ショージ	福岡県大野城 市	千円 56,000	建設・設備工 事用機器の 賃貸及び販 売	51.95	・建設機械等の賃貸借及び仕 入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名
㈱三中央	京都市南区	千円 50,000	汚染土壌・汚染水 設備及び土木建設 現場向け泥濁水処 理設備等の設計製 作・賃貸	100.00	・泥濁水処理設備・建設機械 等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名
㈱アールアンドア ール	千葉県浦安市	千円 10,000	建築及び設備の周 辺小物機械器具の 賃貸	100.00	・建築用機械等の賃貸借をし ております。 ・役員の兼任 3名
ニシオレントオー ル神奈川㈱	大阪市中央区	千円 100,000	建設・設備工 事用機器の 賃貸及び販 売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕 入・販売をしております。 ・役員の兼任 3名 ・債務保証 59,003千円
ニシオレントオー ル北海道㈱	大阪市中央区	千円 100,000	建設・設備工 事用機器の 賃貸及び販 売	100.00	・建設機械等の賃貸借及び仕 入・販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 200,000千円 ・債務保証 85,854千円
ニシオワークサポ ート㈱	大阪市中央区	千円 100,000	建設工 事用機械の オペレーシ ョン業務 及び賃貸	100.00	・建設機械等の賃貸及びオペ レーション業務の委託をし ております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 90,000千円 ・債務保証 5,641千円
㈱新光電舎 (注) 3	東京都品川区	千円 50,000	工 事用電気設 備工事業	70.00 (70.00)	—
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 4,500	建設機械及び仮設 材の賃貸・販売	100.00	・建設機械等の販売をして おります。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 262,778千円
NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD. (注) 4	タイ バンコク	千THB 50,000	建設機械及び仮設 材の賃貸・販売	49.00	・建設機械等の販売をして おります。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 1,084,959千円

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.	マレーシア クアラルンプール	千RM 2,500	建設機械及び仮設材の賃貸・販売	70.00	・建設機械等の販売をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 484,686千円
新トモエ電機工業(株)	東京都品川区	千円 100,000	建設工事用機械の整備、製造、販売	100.00	・建設機械等の製造・改造等を委託及び仕入をしております。 ・役員の兼任 3名 ・資金援助 410,000千円 ・債務保証 3,375千円
山崎マシーナリー(株)	静岡県磐田市	千円 20,000	建設工事用機械の整備、製造、販売	100.00	・トンネル工事用機械の整備・製造等を委託及び仕入をしております。 ・役員の兼任 2名 ・資金援助 20,000千円
(株)大塚工場	大阪市中央区	千円 20,000	鋸螺類の製造・販売	74.75	・役員の兼任 2名
西尾開発(株)	大阪市中央区	千円 10,000	損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理	100.00	・損保代理及び不動産・福利厚生施設の管理をしております。 ・役員の兼任 1名 ・資金援助 2,216,000千円

(注) 1. サコス(株)は、特定子会社に該当いたします。

2. サコス(株)は有価証券報告書提出会社であります。このため当該子会社については、売上高（連結会社相互の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
日本スピードショア(株)	大阪府 東大阪市	千円 50,000	スピード土留の製造及び賃貸	45.00	・スピード土留・建設機械等の賃貸借をしております。 ・役員の兼任 2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
レンタル関連事業	2,437（374）
その他	159（5）
合計	2,596（379）

（注） 1. 臨時従業員数は年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,421（158）	35才1カ月	11年0カ月	5,019,244

（注） 1. 臨時従業員数は臨時従業員数は年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 上記の従業員は、全員がレンタル関連事業に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や復興工事・住宅関連需要で国内需要が底堅さを増している他、円安基調を背景として輸出関連業種が復調する等、緩やかに回復してまいりました。

建設業界においては震災復旧・復興工事や全国的なインフラ老朽化による点検工事、防災・災害対策工事を中心に建設投資は増加基調となり、民間投資も回復がみられました。一方で、労務・資材不足による建設費用の高騰から入札不調や工期開始遅延等が問題となりました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は地元建設業者向けの小型建設機械の充実、ICT施工による差別化に取り組んでまいりました。公共工事入札制度改革の影響は、国交省工事から次第に自治体の工事にも及んでおり、総合評価やVE方式（Value Engineering）の入札が増えてきたため、工期短縮やコスト削減等の技術提案を進めてまいりました。

その結果、連結売上高は92,294百万円（前年同期比108.3%）、営業利益9,282百万円（同152.6%）、経常利益9,675百万円（同159.5%）、当期純利益5,426百万円（同191.7%）と過去最高となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① レンタル関連事業

道路・土木関連商品については、震災地の復旧・復興工事や全国各地での災害復旧・防災関連工事が順調でありました。震災地では瓦礫処分が収束に向かう中、内陸部では幹線道路の補修工事、河川護岸工事、除染工事で、沿岸部では海岸・漁港復興工事において受注に努めてまいりました。また都市圏ではインフラ関連のプロジェクト工事、全国各地での防災・減災工事が堅調な他、ICT施工・無人化施工は引き続き活況となりました。

建築・設備関連商品ではエネルギー・製造業関連の設備の維持・更新工事、物流拠点整備、消費税増税前の住宅・店舗等の民間建築が堅調でありました。

また、倉庫テントは前期から継続の福島下水道関連の売上や大型イベント・展示会の増加も売上高に寄与いたしました。

その結果、レンタル関連事業での売上高は89,614百万円（前年同期比108.9%）、営業利益は8,975百万円（同155.2%）となりました。

② その他

輸出関連業種の復調に伴い、国内の製造工場における産業用車両等の引き合いも増加してまいりました。東南アジア地域のインフラ整備工事では、環境問題への意識の高まりから、バッテリー式機関車へのニーズも出てくるようになりました。

その結果、その他での売上高は2,680百万円（前年同期比92.2%）、営業利益は232百万円（同104.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,409百万円増加して21,830百万円（前年同期比112.4%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは11,376百万円（前年同期比2,211百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が9,641百万円（前年同期比3,991百万円の増加）のほか、減価償却費13,358百万円が貸与資産の取得による支出9,295百万円を大きく上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは962百万円（前年同期は989百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出633百万円、短期貸付金の増減額（支出）189百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは8,055百万円（前年同期は3,234百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出11,620百万円と長期借入金による収入1,640百万円及び社債の発行による収入2,382百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 貸与能力

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の営業の主力を占める貸与資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成25年9月30日現在)	前年同期比 (%)
レンタル関連事業 (千円)	126,088,903 (5,020,398)	111.1 (69.2)

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2. () 内は、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース契約による取得価額相当額であり外数で示しております。
 3. その他については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与能力を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(2) 貸与資産の購入実績

当社グループの営業の主力を占める貸与資産の当連結会計年度の購入実績（取得価額）は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比 (%)
レンタル関連事業 (千円)	19,645,457	125.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2. その他については、レンタルに関連する事業を行っておらず、貸与資産の購入実績を金額で示すことに適しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比 (%)
レンタル関連事業 (千円)	89,614,550	108.9
その他 (千円)	2,680,273	92.2
合計 (千円)	92,294,824	108.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。
 2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

中長期的な会社の経営戦略に基づき営業力強化と収益確保に取り組むことが当社グループの最も大きな課題です。その前提条件として、もう少し基礎的な下記の課題についても取り組んでおります。

① I Tの有効活用

生産性の向上をはかるためには、I Tの活用度を高めることが不可欠です。当社グループとしましては、業務系については「新業務システム」の構築により業務効率の改善と情報の戦略的活用を目指します。またI Cタグを有効に使い精度の高い商品管理を進めていきます。営業面でもI Tを活用した「レンタカー型カーシェアリング・モビシステム」によりユーザーの利便性の向上に努めてまいります。

②業界No.1の人材作り

当社グループは差別化として付加価値の高い商品の充実と提案力の強化に努め、当社グループの事業領域及び業界について十分な経験と知識を有する人材の確保に取り組んでおります。特に「I C T・情報化施工」に対応できる人材について「業界No.1」の質・量を今後も確保していけるように努めてまいります。

③安全・環境の重視

当社グループは安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとで、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、毎年4～6月に各地域で安全衛生大会・倫理規程研修会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) 業績の変動要因について

当社グループの主たる事業である建設・設備工事用機器レンタル事業は、建設投資動向により収益が大きく左右されます。また、建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため貸与資産の稼働率は第2四半期連結累計期間の方が高く、当社グループの売上高及び利益は第2四半期連結累計期間に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：千円)

	第2四半期連結累計期間 自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	第2四半期連結累計期間の 通期に対する比率 (%)
売上高	48,348,620	92,294,824	52.4
営業利益	6,613,894	9,282,399	71.3
経常利益	7,133,897	9,675,682	73.7

(3) 固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積りを行う必要があります。その見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づく合理的と考えられる様々な要因を考慮して行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りに影響を及ぼすと考えられる重要な会計方針として、当社グループは、連結財務諸表と税務上の一時差異及び繰越欠損金について、繰延税金資産を計上しております。将来の繰延税金資産の回収予想額は、税務計画を考慮し見積っておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の繰延税金資産の回収予想額の見直しが必要となった場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も、実質的価値が下落した当社グループの保有資産や収益性の低い事業所等について減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は120,006百万円と対前年同期比で111.0%、11,885百万円の増加となりました。主な要因は貸与資産の増加7,643百万円並びに現金及び預金の2,398百万円増加であります。

負債合計は65,908百万円と、対前年同期比で110.5%、6,266百万円の増加となりました。主な要因はリース債務の増加6,556百万円、設備関係未払金の増加2,678百万円並びに社債及び借入金の純減3,976百万円であります。

純資産合計は54,097百万円と、対前年同期比で111.6%、5,618百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照願います。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第52期	第53期	第54期	第55期
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	49.6	46.5	43.4	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	14.1	21.8	61.0
債務償還年数 (年)	5.4	12.0	3.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	5.1	18.8	19.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

なお、期末発行済株式数から自己株式及び連結子会社が保有する自己株式（当社株式）のうち当社帰属分を除いております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績

①概要

当連結会計年度における損益計算書の概要は次のとおりであります。

売上高	92,294百万円（前年同期比108.3%）
売上総利益	37,677百万円（同115.0%）
営業利益	9,282百万円（同152.6%）
経常利益	9,675百万円（同159.5%）
当期純利益	5,426百万円（同191.7%）

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照願います。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度と比較して4.2%、2,180百万円増加し、54,617百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は2.4ポイント低下し59.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して6.5%、1,723百万円増加し、28,394百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.5ポイント低下し30.8%となっております。

③営業利益

上記の結果を受けて、営業利益は、前連結会計年度と比較して52.6%増の9,282百万円となりました。

レンタル関連事業の営業利益は、前連結会計年度と比較して55.2%増の8,975百万円となりました。

その他の営業利益は、前連結会計年度と比較して4.6%増の232百万円となりました。

④営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度と比較して63.0%増の1,044百万円となりました。

⑤営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度と比較して1.2%減の651百万円となりました。

⑥経常利益

上記の結果を受けて、経常利益は、前連結会計年度と比較して59.5%増の9,675百万円となりました。

⑦特別利益

特別利益は48百万円となりました。主な内容は受取補償金であります。

⑧特別損失

特別損失は82百万円となりました。主な内容は固定資産除売却損であります。

⑨税金等調整前当期純利益

上記の結果を受けて、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して70.6%増の9,641百万円となりました。

⑩法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は3,931百万円となりました。

なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は40.8%です。

⑪当期純利益

上記の結果を受けて、当期純利益は前連結会計年度と比較して91.7%増の5,426百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の105.90円に対し、当連結会計年度は203.02円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の総額は20,762百万円で、その内訳は、より一層の事業基盤拡充のための貸与資産の投資額が19,645百万円、営業所の新設・移転・増設等の社用資産の投資額が1,116百万円であります。

また、セグメント別では、レンタル関連事業が20,737百万円、その他が25百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:㎡)	リース 資産 (千円)	貸与資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (大阪市中央区) 他193店所	レンタル関 連事業	営業設備	2,839,655	110,839	10,665,111 (221,826.6) [388,096.8]	416,548	25,648,258	298,324	39,978,738	1,421

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成25年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積:㎡)	リース 資産 (千円)	貸与資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
サコス(株)	本社 (東京都 品川区) 他40店所	レンタル関 連事業	営業・整備 及び統括業 務施設	865,742	115,261	4,598,453 (57,698.0) [71,945.0]	158,354	242,781	29,995	6,010,589	391
ニシオテ ィーアンド ドエム(株)	本社 (大阪府 高槻市) 他6店所	レンタル関 連事業	営業・整備 及び統括業 務施設	311,282	7,819	113,600 (8,799.1) [37,615.4]	55,633	1,583,471	112,637	2,184,445	112
(株)ショー ジ	本社 (福岡県 大野城市) 他14店所	レンタル関 連事業	営業及び生 産施設	133,313	14,223	619,878 (17,692.1) [39,170.0]	14,939	762,636	6,322	1,551,314	121
(株)三央	本社 (京都市 南区) 他3店所	レンタル関 連事業	営業・整備 及び統括業 務施設	103,918	31,266	202,042 (25,410.6) [826.3]	26,124	656,990	9,824	1,030,165	80
西尾開発 (株)	本社 (大阪市 中央区)	その他	グループ会 社向け施設 等	1,237,088	—	1,193,202 (24,282.1)	—	—	0	2,430,290	0

(注) 1. 上記の金額は連結上の未実現を消去しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 土地及び建物の一部を賃借しているものがあります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

4. 西尾開発(株)の設備は提出会社、サコス(株)、(株)三央、ニシオティーアンドドエム(株)及び新トモエ電機工業(株)へ賃貸しているものであります。

5. 西尾開発(株)の業務については、提出会社の従業員2人が兼務にて行っております。

(3) 在外子会社

平成25年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積: m ²)	リース 資産 (千円)	貸与資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	本社 (シンガ ポール)	レンタ ル関連 事業	営業・整 備及び統 括業務施 設	3,485	31,721	— [4,000.0]	—	767,088	6,477	808,773	26
NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ) 他3店所	レンタ ル関連 事業	営業・整 備及び統 括業務施 設	38,079	21,688	— [33,339.1]	—	1,311,435	6,880	1,378,083	83
NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.	本社 (マレー シア) 他2店所	レンタ ル関連 事業	営業・整 備及び統 括業務施 設	21,601	8,111	— [8,100.0]	—	624,304	1,585	655,603	24

(注) 1. 上記の金額は連結上の未実現を消去しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 土地は賃借しております。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

(4) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成25年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末残高相当額 (千円)
西尾レントオール㈱	本社 (大阪市中央区) 他194店所	レンタル関連事業	貸与資産 (リース)	871,705
ニシオティーアンド エム㈱	高槻事業所 (大阪府高槻市) 他6店所	レンタル関連事業	貸与資産 (リース)	12,530

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、単年度利益計画において、需要動向、費用対効果等を総合的に勘案し設備投資額を計画しており、重要な案件については総額の枠内で、個別に計画しております。

設備計画は、原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないように、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,089,764	27,089,764	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,089,764	27,089,764	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月29日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成25年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年11月30日)
新株予約権の数(個)	125(注1)	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,500(注2)	12,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年12月22日 至平成52年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 384 資本組入額 192	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	—

平成24年11月30日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成25年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年11月30日)
新株予約権の数(個)	47(注1)	47
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,700(注2)	4,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年12月21日 至平成54年12月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 987 資本組入額 494	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3. 新株予約権行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、下記4.に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

(3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転

(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に定めた場合には、それぞれの組織再編成行為時に定める契約書または計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年6月20日	4,514,960	27,089,764	—	6,045,761	—	7,355,750

(注) 上記の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	31	98	129	1	3,388	3,676	—
所有株式数 (単元)	—	44,685	2,345	66,563	42,608	1	114,267	270,469	42,864
所有株式数の 割合(%)	—	16.52	0.87	24.61	15.75	0.00	42.25	100.00	—

- (注) 1. 自己株式359,564株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に3,595単元及び64株含まれております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び60株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(有)ニシオトレーディング	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目9-2	3,760	13.88
西尾 美子	大阪市都島区	2,928	10.81
西尾レントオール社員持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,929	7.12
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,448	5.35
西尾レントオール取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	1,099	4.06
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	873	3.22
一般財団法人レントオール 奨学財団	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	840	3.10
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	770	2.85
西尾 公志	大阪市天王寺区	656	2.42
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUF G証券 (株))	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデン プレイスタワー)	634	2.34
計	—	14,939	55.15

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 359,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,687,400	266,874	—
単元未満株式	普通株式 42,864	—	—
発行済株式総数	27,089,764	—	—
総株主の議決権	—	266,874	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心斎橋1丁目11-17	359,500	—	359,500	1.33
計	—	359,500	—	359,500	1.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成20年12月19日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条、第240条及び第361条の規定に基づき、当社取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成20年12月19日開催の第50回定時株主総会及び平成22年11月29日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年12月19日 定時株主総会 平成22年11月29日 取締役会
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数 (株)	当社取締役に対し12,500株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額を383円とし、これに新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に新株予約権を行使することができるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成24年11月30日取締役会決議)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬について、平成24年11月30日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年11月30日 取締役会
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数 (株)	当社取締役に対し4,700株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	新株予約権の行使の目的となる株式1株当たりの払込金額を986円とし、これに新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日以内に新株予約権を行使することができるものとする。その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要することとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が、合併、会社分割、株式分割または株式併合を行うことにより株式数を変更することが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項に該当する単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	459	811,063
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	359,564	—	359,564	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり30円配当といたします。

内部留保資金の用途につきましては、安定した利益配分の財源として、また厳しい経営環境に対応するために、経営基盤の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。

なお、当社は、「毎年3月31日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は上記方針に従い以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年12月18日 定時株主総会決議	801	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
最高(円)	950	740	820	1,200	2,880
最低(円)	497	491	452	458	832

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は(株)大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月	平成25年7月	平成25年8月	平成25年9月
最高(円)	2,160	2,561	2,159	2,399	2,300	2,880
最低(円)	1,543	1,911	1,777	1,940	2,006	2,105

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は(株)大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西尾 公志	昭和35年8月4日生	昭和60年4月 株式会社小松製作所入社 昭和62年1月 当社入社 昭和63年6月 経営計画室長 昭和63年12月 取締役就任 平成3年5月 東京支店長 平成4年12月 常務取締役就任 平成6年6月 代表取締役社長就任(現) 平成14年6月 ㈱大塚工場代表取締役就任(現) 平成19年4月 ㈱アールアンドアール代表取締役 就任(現) 平成20年11月 ニシオレントオール北海道㈱代表取 締役就任(現) 平成22年3月 新トモエ電機工業㈱代表取締役就任 (現) 平成22年10月 ニシオレントオール神奈川㈱代表取 締役就任(現)	(注) 2	656
専務取締役	東京支店長 兼 海外事業担 当 (建機部門)	外村 圭弘	昭和30年7月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年9月 千葉営業部長 平成9年12月 取締役就任 平成10年10月 東京支店長(現) 平成20年12月 常務取締役就任 平成21年9月 NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. マネージングダイレクター就任 (現) 平成23年12月 専務取締役就任(現) 平成24年12月 ニシオレントオール北海道㈱代表取 締役就任(現)	(注) 2	22
常務取締役	本社管理部門管 掌	新田 一三	昭和27年1月3日生	昭和54年6月 株式会社鶴見製作所入社 昭和60年2月 当社入社 平成5年10月 経理部長 平成12年12月 取締役就任 平成14年11月 西尾開発㈱代表取締役就任(現) 平成23年12月 ㈱大塚工場代表取締役就任(現) 同 常務取締役就任(現)	(注) 2	26
常務取締役	レントオール事 業部長 兼 海外事業担 当 (レントオー ル部門)	芝本 和宜	昭和32年7月27日生	昭和51年4月 大和精機株式会社入社 昭和59年1月 当社入社 平成12年10月 R A 営業部長 平成14年12月 取締役就任 平成16年2月 F C 本部部長 平成21年10月 レントオール事業部長(現) 平成23年12月 常務取締役就任(現)	(注) 2	29
取締役	技術本部長	山崎 光茂	昭和25年12月21日生	昭和43年4月 近畿日本工機株式会社入社 昭和46年5月 当社入社 平成13年10月 大阪支店技術担当部長 平成18年12月 取締役就任(現) 平成18年12月 大阪支店長 平成21年10月 配管機器営業部長 平成22年10月 技術本部長(現)	(注) 2	35
取締役	東京営業部管掌	辻村 敏夫	昭和31年8月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 建築機械部長 平成18年12月 取締役就任(現) 平成20年10月 ニシオワークサポート㈱代表取締役 就任(現) 平成22年10月 ニシオレントオール神奈川㈱代表取 締役就任(現)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	名古屋支店長	濱田 雅義	昭和33年1月31日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年10月 東海営業部長 平成21年10月 名古屋支店長(現) 平成21年12月 取締役就任(現)	(注)2	26
取締役	大阪支店長	橋本 宏治	昭和35年6月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年10月 茨城営業部長 平成20年10月 関西営業部長 平成22年12月 執行役員 同 大阪支店長(現) 平成24年12月 取締役就任(現)	(注)2	7
取締役	通信測機営業部長	北山 孝	昭和38年9月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年10月 兵庫営業部長 平成18年10月 関越営業部長 平成22年10月 測器部長 平成22年12月 執行役員 平成23年5月 通信測機営業部長(現) 平成24年12月 取締役就任(現)	(注)2	10
常勤監査役		真田 重弘	昭和25年3月26日生	昭和53年10月 真田眼鏡工業所入所 平成元年8月 当社入社 平成20年10月 サンガレン営業部長 平成21年12月 監査役就任(現)	(注)3	7
常勤監査役		南 隆志	昭和27年1月28日生	昭和47年1月 当社入社 平成20年10月 当社情報システム室長 平成23年12月 監査役就任(現)	(注)3	1
監査役		島中 哲美	昭和28年3月5日生	昭和51年9月 林会計事務所入所 平成7年10月 (有)ゼハールト代表取締役就任(現) 平成17年12月 監査役就任(現)	(注)3	—
監査役		長谷川 昌弘	昭和21年11月25日生	平成14年4月 大阪工業大学工学部都市デザイン工 学科教授(現工学部客員教授) 平成21年12月 監査役就任(現)	(注)3	—
計						834

(注) 1. 監査役 島中哲美及び長谷川昌弘は社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成24年12月19日開催の第54回定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。

3. 監査役の任期は、平成25年12月18日開催の第55回定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社是として、『わが社は総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』を掲げ、レンタルという優れたシステムを社会に普及させることにより、企業・団体・個人等の様々な活動をさらに効率的で安全なものにしていきたい、と念願しております。

そのためには、株主・顧客・取引先・従業員等当社のステークホルダーの方々からのご協力が等しく重要であり、コーポレート・ガバナンスを強化することにより、それぞれの立場から見た企業価値を高めていかねばならない、と考えております。

またコーポレートガバナンスを充実させていくために当社グループとしては、経営の健全性・透明性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保が不可欠であると考え、その体制構築に努めております。

当社は機関としては効率性を重視し、監査役設置会社形態を採用しております。その理由は次のとおりであります。

- a. 当社の主力となるレンタル事業では、レンタル資産の構成・量、それを運営する人材が経営要素として非常に重要であります。これらはいずれも長時間かけて少しずつ育成・整備していくものであります。この事業特性から考え、経営を監督するには業務に精通した社内取締役が適していると考えます。社外取締役の採用を前提とした、委員会設置会社形態を採用しない所以であります。
- b. 当社の企業規模もあり、取締役の数は比較的少数であり、取締役会で実質的な討議が行われております。現在の当社の実情を踏まえると、監査役設置会社形態を採用した方が、より効率的で、責任の所在が明確な、シンプルな組織を形成できると考えます。

ただし、ガバナンスの健全性にも配慮していく必要があるため、

- a. 社外監査役には専門知識を有する者を株主総会で選任して頂き、監査役の活動が活発に行われるように十分な配慮をいたします。
- b. 重要な経営方針・ガイドラインは、決算短信等にて適時開示していきまます。
という動きも行ってまいります。

ロ. 企業統治の体制の概要

当社の会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は取締役9名で構成し、原則として毎月1回定例開催し、会社経営の意思決定を行う常設機関として、取締役会の専決事項及び取締役会規程に定める付議事項を審議・決定しております。各取締役は取締役会決定事項に基づき、管掌部門業務を中心に、その執行を行っております。

ハ. 前項記載の企業統治の体制を採用する理由

現在、社外監査役2名を含む計4名の監査役が取締役の職務執行について監査し、取締役会における経営判断を法令遵守だけでなく、社内外の良識や経験、見識に基づいた客観的・中立的な視点から評価し必要に応じて意見を述べ監督・監査を行っております。また、常勤監査役は重要な決裁書類の閲覧や定期的な代表取締役との意見交換により意思決定の過程及び業務執行について監督・監査する他、監査役補佐として内部監査部門の組織・権限の強化により監査役機能の充実を図っております。一方、各取締役は精通する事業分野ごとに部門を担当し、職務権限・責任の所在が明確化され相互牽制が機能する体制の下、取締役会において上記監査役の意見を尊重し、経営判断に適切に反映しており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保される体制にあると認識しております。

なお、法令・定款違反があった場合は、社内の処罰委員会にて調査の上、取締役会に報告、取締役会にて処罰の決定と再発防止のための指導を行っております。

従業員が社内で法令・定款違反行為がなされるか、なされようとしていることに気付いたときは、社長または取締役・監査役に直接通報できることとしております。（匿名も可）

会社は誠意を持って対応し、情報提供者が不利益を被らないように取り計らうこととしております。

b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は取締役会をはじめとする重要な会議の議事録や、各取締役が職務執行にあたり決裁した稟議書等の文書を法令等に基づき、定められた期間保管しております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の主力事業分野である建機レンタル業の特性に起因する、損失の危険の管理に重点を置いております。

まずレンタル資産への投資が大きなものになるため、財務の安全性に問題が生じる危険があります。自己資本比率・現預金残高・有利子負債残高等についてガイドラインを定め、決算短信にて公表することとしております。

顧客層が広く、顧客の業種・企業規模も多様なため、売掛債権の回収についても損失の危険があります。与信管理規程及び基準を設けて債権管理を行い、重要顧客については取締役会で与信額を決定しております。

建設機械の安全対策・事故防止も重要な課題です。社内に安全管理担当部門を設け、毎年安全衛生管理計画書を策定し、全社に周知徹底しております。

上記の他、自然災害や各種の人災による損失の危険に備え、リスク管理マニュアルを制定しております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、各プロフィットが全社の計画立案指針に基づき事業計画を策定、取締役会にて承認を受けた後、その達成に向けて自主的な運営を行っており、効率性が確保されております。

ただし短期的な視点だけではなく、中長期から見た効率性にも配慮していくため、設備投資や新規事業部門への投資については、取締役会にてガイドラインを設定しております。

e. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社では、グループ会社の運営・管理に関する基本方針を定め決算短信にて開示しております。

その方針に基づいて、各グループ会社は毎期の事業計画を当社とすり合わせの上策定し、その達成に向けて自主的に運営しております。当社側では関係会社管理規程を定めて各社に対する日常的な経営管理を行っております。また当社の役職員が各社の取締役・監査役に就任し、各社の職務執行の適正を確保する体制をとっております。

f. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、社長室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができます。なお、監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとしております。

g. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、重要な事項の報告を受ける体制になっております。特に事故その他損害を及ぼす情報については、担当部門及び担当取締役が社長に報告すると同時に監査役に報告しております。

また常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める体制をとっております。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

社長と監査役は、相互の意思の疎通を図るために、随時必要な会合を持つようしております。

i. 反社会的勢力排除のための体制

当社は、「倫理規程」を制定しており、その中で役員及び従業員は社会の一員として法令を遵守する良識ある企業人として正々堂々と企業活動を行うために、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては、毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を持たない」としております。

また外部の専門機関等と連携し、組織的に対応できる体制づくりを進めるとともに、各種研修等の機会を通じて、啓蒙活動を推進しております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当社に対して損害賠償責任を負うこととなった場合において、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしております。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査役会につきましては、監査方針及び監査計画を協議決定し、4名（内2名社外監査役）の監査役はこれに基づいて取締役会等の重要な会議への出席や、監査役監査により取締役の職務執行を監査する他、必要に応じて営業部営業所の実地監査を行っております。

また、当社は社長直轄組織である監査室に専従スタッフ5名を配置し、内部監査規程に基づいて各営業部営業所を中心に、管理レベルの向上等のために計画的な監査を実施しております。

監査役と会計監査人の連携状況について、監査役は会計監査人から、監査計画及び監査実施状況、並びに監査結果について適宜報告を受けるほか、必要な情報交換、意見交換を適宜行っております。

また、監査室との連携状況については、期初における監査室の監査方針及び監査計画の立案について意見交換を行い、連携し策定しており、監査結果報告についても監査実施都度、情報交換を行い、課題解決について連携を図っております。

③会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整えております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	増田 豊	新日本有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員	梅原 隆		—

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士10名、その他の補助者6名

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役は在籍しておりません。現在、社外監査役2名を含む計4名の監査役が取締役の職務執行について監査し、取締役会における経営判断を法令遵守だけでなく、社内外の良識や経験、見識に基づいた客観的・中立的な視点から評価し必要に応じて意見を述べ監督・監査を行っております。また、常勤監査役は重要な決裁書類の閲覧や定期的な代表取締役との意見交換により意思決定の過程及び業務執行について監督・監査する他、監査役補佐として内部監査部門の組織・権限の強化により監査役機能の充実を図っております。一方、各取締役は精通する事業分野ごとに部門を担当し、職務権限・責任の所在が明確化され相互牽制が機能する体制の下、取締役会において上記監査役の意見を尊重し、経営判断に適切に反映しており、経営監視機能の客観性及び中立性は確保される体制にあると認識しております。

監査役については、4名のうち2名を社外から招聘しております。島中哲美氏は経営コンサルティング会社において、財務及び会計に関する業務に従事しており、企業会計・税務面の専門家として当社の社外監査役に適任であると判断し、選任いたしました。取引所が規定する独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、また、独立性と専門性の点においても長年にわたる経営コンサルタントとしての豊富な経験と財務面での幅広い知見から客観的・中立的な監査が可能であると判断し、独立役員に指定しております。長谷川昌弘氏は建設業界が大きく構造変化していく中、工法や技術等について広く専門的な知識・見識を備えているため

当社の社外監査役に適任であると判断し、選任いたしました。また、独立性と専門性の点においても建設技術に関する学識者としての豊富な知見から客観的・中立的な監査が可能であると判断しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、(株)東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、重要性の観点等一定の条件下で(イ)当社及び当社グループ会社の業務執行者、(ロ)主要な取引先や顧客またはその業務執行者、(ハ)役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている専門的サービスの提供者、(ニ)最近において(イ)から(ハ)に該当していた者、(ホ)(イ)から(ニ)の近親者あるいは当社及び当社グループ会社の業務執行者の近親者等のいずれにも該当しないこととしております。

なお、会社と会社の社外監査役との間に人的関係、資金的関係、または取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役を補佐する専任のスタッフは配置しておりませんが、取締役会・監査役会に関する必要業務については社長室スタッフが兼任する形で各々サポートを行っております。

⑤役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	161,095	101,461	4,634	55,000	9
監査役 (社外監査役を除く。)	20,998	18,998	—	2,000	2
社外役員	6,038	5,038	—	1,000	2

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成元年12月26日開催の第31回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、昭和61年12月20日開催の第28回定時株主総会において次の通り決議されております。

報酬限度額 取締役 : 年額 170,000千円 ((ロ) に該当する金額は含まず)

監査役 : 年額 30,000千円

このほか、当該報酬限度額とは別枠として、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額につき、平成20年12月19日開催の第50回定時株主総会において、年額8,000千円以内と決議されております。

ロ. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

総額 38,153千円

対象となる役員の員数 5名

⑥株式保有の状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 171,407千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ダイダン(株)	146,000	73,292	取引関係維持の強化
(株)ジンレック	38	16,150	取引関係維持の強化
関西工事測量(株)	60	11,102	取引関係維持の強化
日本道路(株)	25,691	7,116	取引関係維持の強化
世紀東急工業(株)	94,400	4,625	取引関係維持の強化
大林道路(株)	14,000	2,534	取引関係維持の強化
(株)NIPPO	2,100	1,900	取引関係維持の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ダイダン(株)	146,000	78,402	取引関係維持の強化
(株)ダイヤモンド建機	500	25,000	取引関係維持の強化
日本道路(株)	28,713	16,940	取引関係維持の強化
(株)ジンレック	38	16,150	取引関係維持の強化
世紀東急工業(株)	94,400	12,649	取引関係維持の強化
関西工事測量(株)	60	11,102	取引関係維持の強化
大林道路(株)	14,000	7,630	取引関係維持の強化
(株)NIPPO	2,100	3,532	取引関係維持の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策の実行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、解任決議については、会社法と異なる別段の定めはありません。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,420	—	38,920	—
連結子会社	25,800	—	25,380	—
計	65,220	—	64,300	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査対象範囲、監査日数、監査人員等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）及び事業年度（平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している他、監査法人、金融機関、開示支援会社との連携及び専門雑誌・書籍講読や監査法人、開示支援会社の開催するセミナーに定期的に参加することにより適宜法令改正や会計基準適用等の情報を収集し、必要に応じて指導・意見交換を行い適切な開示に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,443,116	20,841,147
受取手形及び売掛金	※6 25,628,402	25,200,400
リース投資資産	31,539	23,745
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	411,811	461,528
仕掛品	633,782	707,484
原材料及び貯蔵品	576,493	604,134
繰延税金資産	943,387	1,071,823
その他	3,365,082	5,242,413
貸倒引当金	△374,606	△428,871
流動資産合計	50,659,009	54,723,807
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	※2, ※3 24,392,193	※2, ※3 32,035,556
建物及び構築物（純額）	※2, ※4 5,837,483	※2, ※4 5,710,015
機械装置及び運搬具（純額）	※2 392,377	※2 507,797
土地	※4 17,573,865	※4 17,573,865
リース資産（純額）	※2 604,197	※2 711,951
建設仮勘定	452,081	297,976
その他（純額）	※2, ※4 251,093	※2, ※4 214,037
有形固定資産合計	49,503,291	57,051,199
無形固定資産		
のれん	34,101	18,186
リース資産	9,638	5,914
その他	449,733	392,987
無形固定資産合計	493,473	417,088
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,043,659	※1 5,333,396
長期貸付金	172,299	214,910
繰延税金資産	339,002	289,938
その他	※1 2,270,602	※1 2,357,323
貸倒引当金	△360,151	△381,385
投資その他の資産合計	7,465,414	7,814,182
固定資産合計	57,462,178	65,282,469
資産合計	108,121,187	120,006,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,234,046	13,887,315
短期借入金	5,110,000	2,920,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 4,470,929	※4 4,191,268
1年内償還予定の社債	963,500	1,570,000
リース債務	2,820,673	4,427,395
未払法人税等	2,522,528	2,618,570
繰延税金負債	453	3
賞与引当金	1,353,788	1,510,414
役員賞与引当金	49,870	77,647
設備関係未払金	4,945,431	7,623,611
その他	2,798,055	2,829,060
流動負債合計	38,269,276	41,655,285
固定負債		
社債	2,967,500	3,657,500
長期借入金	※4 8,177,383	5,373,977
リース債務	9,147,697	14,097,627
繰延税金負債	203,670	194,917
退職給付引当金	281,428	293,105
役員退職慰労引当金	110,069	110,120
資産除去債務	339,353	357,834
その他	145,828	168,195
固定負債合計	21,372,929	24,253,278
負債合計	59,642,206	65,908,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,589	7,355,589
利益剰余金	34,345,753	39,371,725
自己株式	△673,440	△674,251
株主資本合計	47,073,664	52,098,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,750	95,190
為替換算調整勘定	△163,530	64,512
その他の包括利益累計額合計	△136,779	159,703
新株予約権	6,083	13,295
少数株主持分	1,536,013	1,825,889
純資産合計	48,478,981	54,097,713
負債純資産合計	108,121,187	120,006,277

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
貸貸収入	72,746,221	79,597,800
商品及び製品売上高	12,445,920	12,697,023
売上高合計	85,192,142	92,294,824
売上原価		
貸貸原価	44,434,436	46,380,231
商品及び製品売上原価	8,002,170	8,237,204
売上原価合計	※1 52,436,607	※1 54,617,435
売上総利益	32,755,535	37,677,388
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	95,124	272,673
給料及び賞与	10,712,682	11,238,022
賞与引当金繰入額	1,299,481	1,456,293
役員賞与引当金繰入額	49,870	78,728
退職給付費用	255,590	261,372
役員退職慰労引当金繰入額	29,111	21,847
減価償却費	1,000,018	1,083,004
保険料	1,525,805	1,600,291
賃借料	3,369,931	3,399,476
のれん償却額	76,666	18,430
その他	8,256,767	8,964,848
販売費及び一般管理費合計	26,671,050	28,394,988
営業利益	6,084,485	9,282,399
営業外収益		
受取利息	34,760	39,686
受取配当金	4,780	5,787
受取保険金	80,131	106,650
為替差益	—	378,177
持分法による投資利益	54,562	102,215
その他	466,957	412,464
営業外収益合計	641,192	1,044,980
営業外費用		
支払利息	507,252	558,480
社債発行費	33,165	17,969
その他	118,894	75,248
営業外費用合計	659,312	651,697
経常利益	6,066,365	9,675,682
特別利益		
固定資産売却益	※2 9,015	※2 14,429
受取補償金	45,253	34,078
特別利益合計	54,268	48,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
特別損失				
固定資産除売却損	※3	174,991	※3	82,812
減損損失	※4	50,863		—
店舗閉鎖損失	※5	20,432		—
投資有価証券売却損		352		—
関係会社株式評価損		223,999		—
特別損失合計		470,641		82,812
税金等調整前当期純利益		5,649,992		9,641,378
法人税、住民税及び事業税		2,902,113		4,069,827
法人税等調整額		△213,977		△137,917
法人税等合計		2,688,135		3,931,910
少数株主損益調整前当期純利益		2,961,856		5,709,468
少数株主利益		131,455		282,536
当期純利益		2,830,401		5,426,931

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,961,856	5,709,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,737	59,715
為替換算調整勘定	△136,859	305,147
持分法適用会社に対する持分相当額	4,726	9,887
その他の包括利益合計	※1 △139,869	※1 374,750
包括利益	2,821,986	6,084,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,727,521	5,723,414
少数株主に係る包括利益	94,465	360,803

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		6,045,761		6,045,761
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,045,761		6,045,761
資本剰余金				
当期首残高		7,355,750		7,355,589
当期変動額				
自己株式の処分		△160		—
当期変動額合計		△160		—
当期末残高		7,355,589		7,355,589
利益剰余金				
当期首残高		31,876,828		34,345,753
当期変動額				
剰余金の配当		△267,232		△400,959
当期純利益		2,830,401		5,426,931
連結範囲の変動		△94,243		—
当期変動額合計		2,468,925		5,025,971
当期末残高		34,345,753		39,371,725
自己株式				
当期首残高		△681,115		△673,440
当期変動額				
自己株式の取得		△286		△811
自己株式の処分		7,962		—
当期変動額合計		7,675		△811
当期末残高		△673,440		△674,251
株主資本合計				
当期首残高		44,597,224		47,073,664
当期変動額				
剰余金の配当		△267,232		△400,959
当期純利益		2,830,401		5,426,931
自己株式の取得		△286		△811
自己株式の処分		7,802		—
連結範囲の変動		△94,243		—
当期変動額合計		2,476,440		5,025,160
当期末残高		47,073,664		52,098,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,196	26,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,445	68,440
当期変動額合計	△2,445	68,440
当期末残高	26,750	95,190
為替換算調整勘定		
当期首残高	△63,096	△163,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,433	228,043
当期変動額合計	△100,433	228,043
当期末残高	△163,530	64,512
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△33,900	△136,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,879	296,483
当期変動額合計	△102,879	296,483
当期末残高	△136,779	159,703
新株予約権		
当期首残高	4,787	6,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,296	7,211
当期変動額合計	1,296	7,211
当期末残高	6,083	13,295
少数株主持分		
当期首残高	1,473,635	1,536,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,377	289,876
当期変動額合計	62,377	289,876
当期末残高	1,536,013	1,825,889
純資産合計		
当期首残高	46,041,747	48,478,981
当期変動額		
剰余金の配当	△267,232	△400,959
当期純利益	2,830,401	5,426,931
自己株式の取得	△286	△811
自己株式の処分	7,802	—
連結範囲の変動	△94,243	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,205	593,570
当期変動額合計	2,437,234	5,618,731
当期末残高	48,478,981	54,097,713

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,649,992	9,641,378
減価償却費	13,027,449	13,358,029
減損損失	50,863	—
のれん償却額	76,666	18,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△206,136	58,260
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,490	144,827
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,380	27,777
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,709	8,198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,608	51
受取利息及び受取配当金	△39,541	△45,473
支払利息	507,252	558,480
持分法による投資損益 (△は益)	△54,562	△102,215
投資有価証券売却損益 (△は益)	352	—
関係会社株式評価損	223,999	—
固定資産除売却損益 (△は益)	165,976	68,382
店舗閉鎖損失	20,432	—
賃貸資産の売却による原価振替高	305,864	182,238
賃貸資産の取得による支出	△9,870,824	△9,295,328
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,605,295	601,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	455,591	△147,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,795,868	619,349
その他	1,004,020	159,251
小計	10,613,944	15,855,195
利息及び配当金の受取額	44,478	78,575
利息の支払額	△486,320	△580,716
法人税等の支払額	△1,006,959	△3,976,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,165,142	11,376,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,007,204	△1,017,200
定期預金の払戻による収入	3,000,000	1,028,822
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△284,884	△189,692
有形固定資産の取得による支出	△614,842	△633,926
有形固定資産の売却による収入	12,931	19,032
無形固定資産の取得による支出	△87,194	△56,822
投資有価証券の取得による支出	△2,080	△80,083
投資有価証券の売却による収入	7,063	—
関係会社株式の取得による支出	—	△21,460
関係会社出資金の払込による支出	△24,447	—
少数株主からの子会社株式取得支出	△2,880	△500
長期貸付けによる支出	△35,280	△49,580
長期貸付金の回収による収入	45,682	7,435
敷金及び保証金の差入による支出	△75,900	△58,417
敷金及び保証金の回収による収入	58,451	89,600
その他	△40	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	989,375	△962,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△60,000	△2,190,000
長期借入れによる収入	428,000	1,640,000
長期借入金の返済による支出	△3,330,345	△4,723,067
社債の発行による収入	2,866,834	2,382,030
社債の償還による支出	△517,900	△1,103,500
リース債務の返済による支出	△2,284,578	△3,576,224
割賦債務の返済による支出	△52,164	△27,492
自己株式の取得による支出	△286	△811
自己株式の売却による収入	7,636	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△8,956
子会社の自己株式の処分による収入	—	15
配当金の支払額	△267,161	△400,959
少数株主への配当金の支払額	△24,416	△46,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,234,381	△8,055,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,590	51,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,882,546	2,409,652
現金及び現金同等物の期首残高	12,499,359	19,420,894
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,988	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,420,894	※1 21,830,547

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

サコス(株)
ニシオティールアンドエム(株)
(株)ショージ
(株)三央
(株)アールアンドアール
ニシオレントオール神奈川(株)
ニシオレントオール北海道(株)
ニシオワークサポート(株)
(株)新光電舎
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.
NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.
NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.
新トモエ電機工業(株)
山崎マシーナリー(株)
(株)大塚工場
西尾開発(株)

②主要な非連結子会社の名称等

システムサポート(株)
西尾(上海)総合物品租賃有限公司
NISHIO RENT ALL VIETNAM CO., LTD.
RENT ALL KOREA CO., LTD.
NISHIO T&M (HONGKONG) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

日本スピードショア(株)

②持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社3社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社（サコス㈱及び㈱新光電舎を除く）は定率法を採用しております。

なお、建物附属設備を除く建物（貸与資産として計上されている建物を含む）のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。

また、サコス㈱、㈱新光電舎及び在外連結子会社については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産	2～10年
建物及び構築物	7～50年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

…役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、国内連結子会社（サコス㈱及び㈱新光電舎を除く）並びに NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD. は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

…役員の退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④重要な収益及び費用の計上基準

(イ)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(i)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ii)その他の工事

工事完成基準

(ロ)ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

⑤重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務

(ハ)ヘッジ方針

金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。

⑦のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社（サコス㈱及び㈱新光電舎を除く）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産（リース資産を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は449,382千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ449,411千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた131,715千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた76,012千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	4,820,207千円	4,937,263千円
その他(投資その他の資産)	59,447	59,447

※2. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
	100,517,489千円	106,328,186千円

※3. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
	10,512,754千円	16,624,763千円

※4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	528,088千円	513,017千円
土地	513,000	513,000
その他(有形固定資産)	0	0
計	1,041,088	1,026,017

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円	130,000千円
長期借入金	330,000	—

5. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	83,249千円	84,108千円
受取手形割引高	20,641	24,504

※6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末の期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	336,970千円	－千円
割引手形	16,614	－

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	223,188千円	92,194千円

※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	9千円	119千円
機械装置及び運搬具	8,620	14,259
その他(有形固定資産)	386	49
計	9,015	14,429

※3. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
貸与資産	61,488千円	56,635千円
建物及び構築物	20,836	7,469
土地	506	—
リース資産	666	1,724
その他(有形固定資産)	91,493	16,983
計	174,991	82,812

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物	京都府京都市
	機械装置	山梨県大月市
	その他（有形固定資産）	愛知県北名古屋市
		静岡県浜松市
		愛知県半田市

(2) 減損損失に至った経緯

当該資産につきましては、当連結会計年度に閉鎖が決定した営業所の資産であり、当社グループにおいて今後の使用見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	48,978千円
機械装置	1,712
その他（有形固定資産）	172
計	50,863

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループのうち、当社及びサコス㈱は原則として管理会計上の営業拠点単位として、また、サコス㈱を除く連結子会社は各子会社単位として、資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件を最小単位としております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

※5. 店舗閉鎖損失

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
中途解約違約金	5,485千円	－千円
移設費用他	14,947	－
計	20,432	－

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△11,191千円	92,128千円
税効果調整前	△11,191	92,128
税効果額	3,454	△32,412
その他有価証券評価差額金	△7,737	59,715
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△136,859	305,147
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,043	18,168
組替調整額	6,770	△8,281
持分法適用会社に対する持分相当額	4,726	9,887
その他の包括利益合計	△139,869	374,750

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	366,508	285	7,688	359,105
合計	366,508	285	7,688	359,105

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加285株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 子会社が保有していた親会社株式7,688株の売却による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,787
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,296
合計			—	—	—	—	6,083

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	267,309	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(注) 配当金の総額には、子会社が保有する親会社株式7,688株(平成24年3月12日売却済)に対する配当金76千円を含めております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	400,959	利益剰余金	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	359,105	459	—	359,564
合計	359,105	459	—	359,564

（注）普通株式の自己株式の増加459株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	2010年度第1回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,787
	2012年度第2回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,634
連結子会社	2011年度第1回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,296
	2012年度第2回 ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	2,577
合計			—	—	—	—	13,295

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	400,959	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月20日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	801,906	利益剰余金	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	18,443,116千円	20,841,147千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,000,000	1,000,000
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,222	△10,600
計	19,420,894	21,830,547

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
貸与資産	7,903,026千円	9,526,474千円
リース資産	259,628	368,542
リース債務	8,173,772	9,910,567

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、レンタル関連事業における建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業機械、建築用機械等の「貸与資産」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貸与資産	7,257,250	5,277,605	1,979,645
機械装置及び運搬具	363,671	327,797	35,874
その他（有形固定資産）	18,049	15,413	2,636
合計	7,638,972	5,620,815	2,018,156

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貸与資産	5,020,398	4,136,161	884,236
機械装置及び運搬具	73,119	71,533	1,585
その他（有形固定資産）	15,866	15,780	85
合計	5,109,383	4,223,476	885,907

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	980,574	354,275
1年超	967,773	613,282
合計	1,948,347	967,558

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	1,552,764	899,790
減価償却費相当額	1,351,136	790,270
支払利息相当額	88,876	48,771

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年内	173,259	161,462
1年超	120,629	122,871
合計	293,889	284,334

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
リース料債権部分	37,169	27,019
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	5,630	3,273
リース投資資産	31,539	23,745

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	13,367	12,085	8,798	2,457	461	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	13,371	10,085	3,100	461	—	—

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	6,100	5,726	373

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年9月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年内	266	—
1年超	—	—
合計	266	—

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
受取リース料	3,148	266
減価償却費	1,733	22
受取利息相当額	130	3

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については金融機関からの借入や、社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に基づき、与信管理の徹底による不良債権発生未然防止を主眼に運用しております。

有価証券は短期間の譲渡性預金であります。また、投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である支払手形や買掛金、設備関係未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

なお、金利は固定金利を採用しており、金利変動リスクはありません。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、大部分は、固定金利の借入金及び社債であるため、金利の変動リスクはありませんが、変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。また、変動金利の借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約を必要に応じて利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っております。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項⑥重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に係る事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,443,116	18,443,116	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1) 差引	25,628,402 △288,140 25,340,261	25,340,261	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,194,463	1,194,463	—
資産計	44,977,842	44,977,842	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,234,046	13,234,046	—
(2) 設備関係未払金	4,945,431	4,945,431	—
(3) 短期借入金	5,110,000	5,110,000	—
(4) 長期借入金(*2)	12,648,312	12,803,297	154,985
(5) 社債(*3)	3,931,000	3,949,267	18,267
(6) リース債務(*4)	11,968,370	12,091,975	123,605
負債計	51,837,160	52,134,018	296,858
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に償還予定の社債を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	20,841,147	20,841,147	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1) 差引	25,200,400 △428,871 24,771,529	24,771,529	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,288,871	1,288,871	—
資産計	46,901,548	46,901,548	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,887,315	13,887,315	—
(2) 設備関係未払金	7,623,611	7,623,611	—
(3) 短期借入金	2,920,000	2,920,000	—
(4) 長期借入金(*2)	9,565,245	9,636,310	71,065
(5) 社債(*3)	5,227,500	5,222,747	△4,752
(6) リース債務(*4)	18,525,022	18,663,201	138,179
負債計	57,748,693	57,953,185	204,491
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に償還予定の社債を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間の譲渡性預金であるので、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 社債、(6) リース債務

これらの時価について、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
非上場株式	28,988	107,261
子会社株式及び関連会社株式	4,820,207	4,937,263

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,443,116	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,628,402	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 譲渡性預金	1,000,000	—	—	—
合計	45,071,519	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,841,147	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,200,400	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの				
(1) 譲渡性預金	1,000,000	—	—	—
合計	47,041,548	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,110,000	—	—	—	—	—
社債	963,500	1,290,000	667,500	530,000	480,000	—
長期借入金	4,470,929	3,856,858	3,666,994	65,528	165,528	422,475
リース債務	2,820,673	2,585,474	2,416,148	2,175,266	1,396,678	574,130
その他有利子負債	23,122	7,935	4,982	5,007	5,057	2,498
合計	13,388,224	7,740,267	6,755,624	2,775,801	2,047,263	999,104

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,920,000	—	—	—	—	—
社債	1,570,000	947,500	810,000	760,000	1,140,000	—
長期借入金	4,191,268	3,879,730	236,244	245,528	875,972	136,503
リース債務	4,427,395	4,250,258	4,036,707	3,261,713	2,095,251	453,696
その他有利子負債	15,331	12,706	18,782	11,808	5,129	—
合計	13,123,994	9,090,194	5,101,733	4,279,049	4,116,352	590,199

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	140,568	129,763	10,805
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	140,568	129,763	10,805
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,895	59,372	△5,477
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	—
	小計	1,053,895	1,059,372	△5,477
合計		1,194,463	1,189,136	5,327

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	288,871	191,415	97,455
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	288,871	191,415	97,455
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	—
	小計	1,000,000	1,000,000	—
合計		1,288,871	1,191,415	97,455

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	7,063	—	352
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,063	—	352

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度 (平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	2,266,500	2,150,000	— (注)
合計			2,266,500	2,150,000	—

当連結会計年度 (平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	2,474,000	2,342,000	— (注)
合計			2,474,000	2,342,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価 (金融商品関係) 参照) に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社のうちサコス㈱及び㈱新光電舎は確定拠出年金制度を採用しております。また、その他の国内連結子会社及びNISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD. は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△281,428	△293,105
(2) 退職給付引当金 (千円)	△281,428	△293,105

(注) サコス㈱及び㈱新光電舎以外の国内連結子会社及びNISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD. は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	49,772	49,512
(2) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	212,898	217,860
(3) その他 (千円)	7,747	7,523
(4) 退職給付費用 (千円) (1)+(2)+(3)	270,417	274,895

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
販売費及び一般管理費		
その他	1,296	7,211

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 2010年度 株式報酬型新株予約権	サコス株式会社 第1回 2011年度 株式報酬型新株予約権	第2回 2012年度 株式報酬型新株予約権	サコス株式会社 第2回 2012年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社	サコス株式会社	提出会社	サコス株式会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	サコス株式会社 取締役 4名	当社取締役 9名	サコス株式会社 取締役 4名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 12,500株	普通株式 8,000株	普通株式 4,700株	普通株式 13,150株
付与日	平成22年12月21日	平成24年1月6日	平成24年12月20日	平成24年12月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成22年12月22日 至平成52年12月21日	自平成24年1月10日 至平成74年1月9日	自平成24年12月21日 至平成54年12月20日	自平成24年12月25日 至平成74年12月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、サコス株式会社は、平成25年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っているため、併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回 2010年度 株式報酬型新株予約権	サコス株式会社 第1回 2011年度 株式報酬型新株予約権	第2回 2012年度 株式報酬型新株予約権	サコス株式会社 第2回 2012年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社	サコス株式会社	提出会社	サコス株式会社
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	4,700	13,150
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	4,700	13,150
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	12,500	8,000	—	—
権利確定	—	—	4,700	13,150
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	12,500	8,000	4,700	13,150

(注) なお、サコス株式会社は、平成25年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っているため、併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	第1回 2010年度 株式報酬型新株予約権	サコス株式会社 第1回 2011年度 株式報酬型新株予約権	第2回 2012年度 株式報酬型新株予約権	サコス株式会社 第2回 2012年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社	サコス株式会社	提出会社	サコス株式会社
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	383	162	986	196

(注) なお、サコス株式会社は、平成25年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っているため、併合後の株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	(a) 第2回 2012年度 株式報酬型新株予約権	(b) サコス株式会社 第2回 2012年度 株式報酬型新株予約権
会社名	提出会社	サコス株式会社
株価変動性 (注) 1	40.76%	43.24%
予想残存期間 (注) 2	8.44年	12.07年
予想配当 (注) 3	15.0円/株	2.0円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.60%	1.01%

- (注) 1. (a)平成16年7月11日から平成24年12月20日までの株価実績に基づき算定しております。
 (b)平成12年11月27日から平成24年12月21日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 付与対象者の取締役地位の喪失予定日から見積もった割当日以降の残存勤務年数を予想残存期間として用いております。
3. (a)平成24年9月期の配当実績によっております。
 (b)平成24年9月期の配当実績(株式併合による影響額考慮後)によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

付与時に権利が確定しているため、該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	97,569千円	102,737千円
少額償却資産	256,285	335,550
固定資産評価損	136,180	135,842
貸倒引当金	99,693	204,541
未払事業税	188,591	212,769
賞与引当金	502,488	553,531
退職給与引当金	101,277	103,153
資産除去債務	120,995	127,617
税務上の繰越欠損金	234,874	278,521
その他	447,533	402,159
繰延税金資産小計	2,185,490	2,456,425
評価性引当額	△794,711	△912,964
繰延税金資産合計	1,390,778	1,543,460
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,917	△49,330
在外子会社の留保利益	△32,551	△65,920
減価償却費	△86,702	△108,952
資産除去債務に対応する除去費用	△66,174	△67,315
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	△48,376	△39,747
その他	△61,790	△45,353
繰延税金負債合計	△312,512	△376,620
繰延税金資産の純額	1,078,265	1,166,840

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
法人住民税の均等割	2.2	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.2
評価性引当額の増減	0.5	1.4
持分法による投資利益	△0.4	△0.4
連結子会社との税率差異	△0.5	△0.9
その他	3.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	40.8

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として事務所・機械ヤード用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7~38年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回り(0.364~1.922%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	321,345千円	339,353千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,101	16,898
時の経過による調整額	4,771	4,854
資産除去債務の履行による減少額	△865	△3,271
期末残高	339,353	357,834

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事用機器、軌道工事用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社(サコス㈱及び㈱新光電舎を除く)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産(リース資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「レンタル関連事業」のセグメント利益は445,050千円、「その他」のセグメント利益は4,331千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	82,284,089	2,908,053	85,192,142	—	85,192,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,366	632,535	703,901	△703,901	—
計	82,355,455	3,540,588	85,896,043	△703,901	85,192,142
セグメント利益	5,782,668	222,324	6,004,993	79,491	6,084,485
セグメント資産	106,127,094	4,999,239	111,126,333	△3,005,145	108,121,187
その他の項目					
減価償却費	12,901,871	125,577	13,027,449	—	13,027,449
のれんの償却額	76,666	—	76,666	—	76,666
持分法適用会社への投資額	4,808,109	—	4,808,109	—	4,808,109
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,585,928	85,195	16,671,124	—	16,671,124

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額79,491千円には、セグメント間取引消去79,491千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,005,145千円には、セグメント間取引消去△3,005,145千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	89,614,550	2,680,273	92,294,824	—	92,294,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,910	904,862	975,773	△975,773	—
計	89,685,461	3,585,135	93,270,597	△975,773	92,294,824
セグメント利益	8,975,460	232,622	9,208,082	74,317	9,282,399
セグメント資産	118,052,089	5,035,505	123,087,595	△3,081,318	120,006,277
その他の項目					
減価償却費	13,244,332	113,697	13,358,029	—	13,358,029
のれんの償却額	18,430	—	18,430	—	18,430
持分法適用会社への投資額	4,908,242	—	4,908,242	—	4,908,242
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	20,737,166	25,013	20,762,179	—	20,762,179

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額74,317千円には、セグメント間取引消去74,317千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,081,318千円には、セグメント間取引消去△3,081,318千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連事業			
減損損失	50,863	—	—	50,863

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連事業			
当期償却額	76,666	—	—	76,666
当期末残高	34,101	—	—	34,101

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	レンタル関連事業			
当期償却額	18,430	—	—	18,430
当期末残高	18,186	—	—	18,186

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,755円92銭	1,955円04銭
1株当たり当期純利益金額	105円90銭	203円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105円85銭	202円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,830,401	5,426,931
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,830,401	5,426,931
期中平均株式数（株）	26,727,420	26,730,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	12,484	16,148
（うち新株予約権）	(12,484)	(16,148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
西尾レントオール㈱	第三回無担保社債	平成24年 8月22日	2,400,000 (480,000)	1,920,000 (480,000)	年0.61%	—	平成29年 8月22日
西尾レントオール㈱	第四回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成25年 3月29日	—	950,000 (100,000)	年0.44%	(銀行保証)	平成30年 3月30日
西尾レントオール㈱	第五回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付)	平成25年 3月29日	—	950,000 (100,000)	年0.60%	(銀行保証)	平成30年 3月29日
サコス㈱	第五回無担保社債	平成20年 3月31日	100,000 (100,000)	—	年1.49%	—	平成25年 3月29日
サコス㈱	第七回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成21年 7月31日	500,000	500,000 (500,000)	年1.07%	(銀行保証)	平成26年 7月31日
サコス㈱	第八回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ 銀行保証付)	平成22年 3月31日	16,500 (16,500)	—	年0.75%	(銀行保証)	平成25年 3月29日
サコス㈱	第九回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ 銀行保証付)	平成23年 3月28日	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	年0.81%	(銀行保証)	平成28年 3月28日
サコス㈱	第十回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成23年 3月31日	147,000 (102,000)	45,000 (45,000)	年0.67%	(銀行保証)	平成26年 3月31日
サコス㈱	第十一回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成24年 3月30日	167,000 (66,000)	101,000 (66,000)	年0.60%	(銀行保証)	平成27年 3月31日
サコス㈱	第十二回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成25年 1月31日	—	360,000 (80,000)	年0.46%	(銀行保証)	平成30年 1月31日
㈱三央	第五回無担保社債 (株式会社三井住友銀行 保証付)	平成23年 10月31日	250,500 (99,000)	151,500 (99,000)	6ヶ月円 TIBOR	(銀行保証)	平成26年 10月31日
合計	—	—	3,931,000 (963,500)	5,227,500 (1,570,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,570,000	947,500	810,000	760,000	1,140,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,110,000	2,920,000	0.84	—
1年以内返済予定長期借入金	4,470,929	4,191,268	1.45	—
1年以内返済予定リース債務	2,820,673	4,427,395	2.05	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,177,383	5,373,977	1.50	平成26年～ 平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,147,697	14,097,627	2.00	平成26年～ 平成35年
その他有利子負債				
割賦未払金	23,122	15,331	3.45	—
長期割賦未払金	25,481	48,426	3.14	平成26年～ 平成30年
合計	29,775,285	31,074,025	—	—

- (注) 1. その他有利子負債「割賦未払金」及び「長期割賦未払金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,879,730	236,244	245,528	875,972
リース債務	4,250,258	4,036,707	3,261,713	2,095,251
その他有利子負債	12,706	18,782	11,808	5,129

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	23,757,488	48,348,620	69,273,357	92,294,824
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	3,146,345	7,129,347	8,140,283	9,641,378
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,723,074	4,132,632	4,582,905	5,426,931
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	64.46	154.60	171.45	203.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	64.46	90.14	16.85	31.57

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,682,027	16,272,986
受取手形	※2, ※4 3,636,010	※2 3,715,144
売掛金	※2 12,500,361	※2 12,837,350
リース投資資産	226,563	229,914
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	169,749	196,064
原材料及び貯蔵品	100,226	89,854
前払費用	250,335	247,641
短期貸付金	※2 1,620,089	※2 2,772,526
設備立替金	2,279,112	4,097,569
繰延税金資産	573,429	711,655
その他	196,742	223,492
貸倒引当金	△212,385	△142,116
流動資産合計	37,022,263	42,252,084
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	91,159,581	102,464,489
減価償却累計額	△71,660,356	△76,816,230
貸与資産（純額）	※1 19,499,225	※1 25,648,258
建物	5,689,695	5,807,338
減価償却累計額	△3,301,152	△3,456,730
建物（純額）	2,388,542	2,350,607
構築物	2,234,657	2,310,760
減価償却累計額	△1,728,789	△1,821,711
構築物（純額）	505,868	489,048
機械及び装置	1,100,747	1,145,892
減価償却累計額	△1,015,354	△1,057,204
機械及び装置（純額）	85,393	88,687
車両運搬具	453,464	495,533
減価償却累計額	△438,190	△473,381
車両運搬具（純額）	15,274	22,151
工具、器具及び備品	988,675	841,992
減価償却累計額	△801,731	△705,246
工具、器具及び備品（純額）	186,943	136,746
土地	10,665,111	10,665,111
リース資産	624,880	850,595
減価償却累計額	△281,531	△434,047
リース資産（純額）	343,349	416,548
建設仮勘定	151,018	161,578
有形固定資産合計	33,840,727	39,978,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
無形固定資産		
貸与資産	26,219	27,201
のれん	5,522	—
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	283,014	247,736
その他	37,560	10,072
無形固定資産合計	362,317	295,010
投資その他の資産		
投資有価証券	116,720	171,407
関係会社株式	11,044,363	11,040,807
出資金	610	600
関係会社出資金	59,447	59,447
従業員に対する長期貸付金	1,693	—
関係会社長期貸付金	4,004,682	3,468,942
破産更生債権等	100,380	146,052
長期前払費用	10,731	5,693
差入保証金	1,209,090	1,184,762
繰延税金資産	204,072	199,347
その他	85,397	103,351
貸倒引当金	△161,765	△198,654
投資その他の資産合計	16,675,424	16,181,758
固定資産合計	50,878,469	56,455,507
資産合計	87,900,733	98,707,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,573,404	9,216,949
短期借入金	3,300,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	3,640,000	3,700,000
1年内償還予定の社債	480,000	680,000
リース債務	2,049,635	3,603,296
未払金	781,176	726,463
未払法人税等	1,836,772	1,978,297
未払消費税等	313,339	129,835
未払費用	318,967	381,626
前受金	32,427	36,677
預り金	82,002	68,609
賞与引当金	796,000	854,000
役員賞与引当金	32,000	58,000
設備関係未払金	4,691,176	7,209,845
前受収益	700	163
その他	202,115	208,058
流動負債合計	27,129,717	30,351,823

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
固定負債		
社債	1,920,000	3,140,000
長期借入金	7,228,700	4,768,700
リース債務	7,480,455	12,133,202
資産除去債務	244,733	258,078
その他	124,799	115,699
固定負債合計	16,998,688	20,415,679
負債合計	44,128,405	50,767,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金	27,100,000	28,800,000
繰越利益剰余金	3,130,587	5,576,118
利益剰余金合計	31,035,587	35,181,118
自己株式	△673,440	△674,251
株主資本合計	43,763,659	47,908,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,880	22,288
評価・換算差額等合計	3,880	22,288
新株予約権	4,787	9,421
純資産合計	43,772,327	47,940,088
負債純資産合計	87,900,733	98,707,591

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
貸貸収入	51,463,835	55,535,724
商品売上高	5,568,433	5,994,214
売上高合計	57,032,269	61,529,939
売上原価		
貸貸原価	32,375,697	33,475,002
商品売上原価	3,526,813	3,566,012
売上原価合計	※1 35,902,510	※1 37,041,014
売上総利益	21,129,758	24,488,924
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	93,656	147,265
役員報酬	106,262	125,498
給料及び賞与	6,621,910	6,925,686
賞与引当金繰入額	796,000	854,000
役員賞与引当金繰入額	32,000	58,000
退職給付費用	157,813	160,448
法定福利費	1,118,580	1,193,225
消耗品費	357,576	394,856
支払手数料	843,578	909,423
租税公課	823,811	908,977
減価償却費	593,717	637,902
保険料	1,159,547	1,234,757
賃借料	2,238,596	2,217,633
のれん償却額	66,274	5,522
その他	1,990,034	2,172,929
販売費及び一般管理費合計	16,999,360	17,946,126
営業利益	4,130,397	6,542,798
営業外収益		
受取利息	138,379	146,876
有価証券利息	675	1,178
受取配当金	200,422	386,914
受取地代家賃	370,338	381,370
受取手数料	119,933	138,709
受取保険金	52,637	65,686
為替差益	2,298	308,958
その他	252,870	222,443
営業外収益合計	※2 1,137,555	※2 1,652,137
営業外費用		
支払利息	371,047	415,767
社債利息	1,564	18,884
社債発行費	27,773	12,436
不動産賃貸原価	323,922	331,630
その他	84,120	35,804
営業外費用合計	808,428	814,523
経常利益	4,459,525	7,380,411

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,867	※3 6,104
受取補償金	45,253	34,078
特別利益合計	51,120	40,183
特別損失		
固定資産除売却損	※4 129,637	※4 56,522
減損損失	※5 6,028	—
店舗閉鎖損失	※6 16,825	—
関係会社株式評価損	323,999	—
特別損失合計	476,491	56,522
税引前当期純利益	4,034,154	7,364,071
法人税、住民税及び事業税	2,003,105	2,961,018
法人税等調整額	△101,732	△143,437
法人税等合計	1,901,372	2,817,581
当期純利益	2,132,781	4,546,490

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 賃貸収入原価					
1. 賃借料		8,023,488		7,786,984	
2. 消耗品費		1,323,353		1,826,299	
3. 修理費		5,873,795		6,421,094	
4. 運賃		7,069,881		7,334,714	
5. 減価償却費		10,085,179	32,375,697	10,105,909	33,475,002
II 商品売上原価					
1. 商品期首棚卸高		368,163		169,749	
2. 当期商品仕入高		3,087,985		3,429,760	
3. 他勘定からの振替高	※	240,413		162,566	
合計		3,696,562		3,762,077	
4. 商品期末棚卸高		169,749	3,526,813	196,064	3,566,012
売上原価			35,902,510		37,041,014
			100.0		100.0

(注) ※他勘定からの振替高は、貸与資産の売却による振替受入高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,045,761	6,045,761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,045,761	6,045,761
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
資本剰余金合計		
当期首残高	7,355,750	7,355,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355,750	7,355,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	805,000	805,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,000	805,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	27,100,000	27,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,700,000
当期変動額合計	—	1,700,000
当期末残高	27,100,000	28,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,265,115	3,130,587
当期変動額		
剰余金の配当	△267,309	△400,959
別途積立金の積立	—	△1,700,000
当期純利益	2,132,781	4,546,490
当期変動額合計	1,865,471	2,445,530
当期末残高	3,130,587	5,576,118
利益剰余金合計		
当期首残高	29,170,115	31,035,587
当期変動額		
剰余金の配当	△267,309	△400,959
当期純利益	2,132,781	4,546,490
当期変動額合計	1,865,471	4,145,530
当期末残高	31,035,587	35,181,118

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△673,153	△673,440
当期変動額		
自己株式の取得	△286	△811
当期変動額合計	△286	△811
当期末残高	△673,440	△674,251
株主資本合計		
当期首残高	41,898,474	43,763,659
当期変動額		
剰余金の配当	△267,309	△400,959
当期純利益	2,132,781	4,546,490
自己株式の取得	△286	△811
当期変動額合計	1,865,184	4,144,719
当期末残高	43,763,659	47,908,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,285	3,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,405	18,407
当期変動額合計	△2,405	18,407
当期末残高	3,880	22,288
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,285	3,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,405	18,407
当期変動額合計	△2,405	18,407
当期末残高	3,880	22,288
新株予約権		
当期首残高	4,787	4,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,634
当期変動額合計	—	4,634
当期末残高	4,787	9,421
純資産合計		
当期首残高	41,909,547	43,772,327
当期変動額		
剰余金の配当	△267,309	△400,959
当期純利益	2,132,781	4,546,490
自己株式の取得	△286	△811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,405	23,041
当期変動額合計	1,862,779	4,167,761
当期末残高	43,772,327	47,940,088

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、建物附属設備を除く建物(貸与資産として計上されている建物を含む)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産	2～10年
建物	7～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。

9. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産（リース資産を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ405,110千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた255,168千円は、「為替差益」2,298千円、「その他」252,870千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 貸与資産

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
建設・設備工事用機器(土木用、建築用、 高所作業用等)及び仮設建物	19,031,495千円	25,148,468千円
イベント用機器	402,265	455,680
産業用機械	65,465	44,109
計	19,499,225	25,648,258

※2 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
短期貸付金	1,617,497千円	2,763,754千円
受取手形	446,865	367,707
売掛金	872,272	827,843

3 保証債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
ニシオレントオール神奈川(株)	70,273千円	59,003千円
ニシオレントオール北海道(株)	73,189	85,854
ニシオワークサポート(株)	3,124	5,641
新トモエ電機工業(株)	18,100	3,375
計	164,688	153,874

※4 期末日満期手形の取扱について

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
受取手形	205,811千円	－千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上原価	24,705千円	21,138千円

※2 関係会社との取引により発生した営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
受取利息	133,370千円	143,198千円
受取配当金	197,855	383,723
受取地代家賃	363,590	370,194
受取手数料	91,892	102,977

※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	9千円	119千円
機械及び装置	2,173	4,322
車両運搬具	3,299	1,612
工具、器具及び備品	386	49
計	5,867	6,104

※4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
貸与資産（有形固定資産）	56,547千円	39,594千円
建物	2,230	707
構築物	3,978	32
機械及び装置	—	93
車両運搬具	119	0
工具、器具及び備品	1,536	5,110
その他	65,225	10,983
計	129,637	56,522

※5 減損損失

前事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
遊休資産	建物	愛知県北名古屋市
	構築物	静岡県浜松市
	機械及び装置	愛知県半田市

(2) 減損損失に至った経緯

当該資産につきましては、当事業年度に閉鎖が決定した営業所の資産であり、当社において今後の使用見込みがないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。

(3) 減損損失の金額

建物	3,227千円
構築物	1,896
機械及び装置	904
計	6,028

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は原則として管理会計上の営業拠点単位として、資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件を最小単位としております。

当事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

※6. 店舗閉鎖損失

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
中途解約違約金	5,485千円	－千円
移設費用他	11,340	－
計	16,825	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	358,820	285	－	359,105
合計	358,820	285	－	359,105

（注）普通株式の自己株式の増加285株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	359,105	459	－	359,564
合計	359,105	459	－	359,564

（注）普通株式の自己株式の増加459株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、レンタル関連事業における建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業機械、建築用機械等の「貸与資産」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度（平成24年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貸与資産	6,132,169	4,333,964	1,798,204
車両運搬具	272,564	249,859	22,704
その他（有形固定資産）	928	856	71
合計	6,405,661	4,584,680	1,820,980

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年9月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貸与資産	4,834,298	3,962,592	871,705
車両運搬具	—	—	—
その他（有形固定資産）	—	—	—
合計	4,834,298	3,962,592	871,705

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	791,159	340,572
1年超	952,916	612,488
合計	1,744,076	953,061

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	1,073,279	771,186
減価償却費相当額	954,044	676,316
支払利息相当額	74,396	46,367

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
1年内	163,269	152,963
1年超	115,818	121,226
合計	279,088	274,190

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
リース料債権部分	248,197	249,055
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	21,633	19,140
リース投資資産	226,563	229,914

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	126,683	86,049	32,545	2,457	461	—

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	139,249	85,745	23,598	461	—	—

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年9月30日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	6,100	5,726	373

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年9月30日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
貸与資産	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
1年内	266	—
1年超	—	—
合計	266	—

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
受取リース料	3,148	266
減価償却費	1,733	22
受取利息相当額	130	3

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,010,125	7,586,804	△1,423,320

当事業年度 (平成25年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	9,010,125	14,179,222	5,169,097

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
子会社株式	2,011,738	2,008,182
関連会社株式	22,500	22,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
少額償却資産	174,661千円	237,913千円
固定資産評価損	56,277	55,939
関係会社株式評価損	381,720	381,898
貸倒引当金	64,724	81,595
未払事業税	133,636	160,131
賞与引当金	302,480	324,520
賞与引当金に係る社会保険料	47,690	53,428
資産除去債務	87,125	91,875
前受金	65,684	65,969
その他	127,927	132,861
繰延税金資産小計	1,441,928	1,586,132
評価性引当金	△608,505	△608,771
繰延税金資産合計	833,422	977,361
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△43,336	△43,838
完全支配法人間取引の譲渡損益調整資産	△10,772	△10,772
その他有価証券評価差額金	△1,812	△11,747
繰延税金負債合計	△55,921	△66,357
繰延税金資産の純額	777,501	911,003

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7	
住民税均等割	2.2	
評価性引当額の増減	0.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	
関係会社株式評価損	2.3	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として事務所・機械ヤード用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7~38年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回り(0.364~1.835%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	233,203千円	244,733千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,205	10,704
時の経過による調整額	3,324	3,308
資産除去債務の履行による減少額	—	△668
期末残高	244,733	258,078

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,637円35銭	1,793円13銭
1株当たり当期純利益金額	79円79銭	170円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79円75銭	169円98銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,132,781	4,546,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,132,781	4,546,490
期中平均株式数(株)	26,730,865	26,730,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,484	16,148
(うち新株予約権)	(12,484)	(16,148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイダン(株)	146,000	78,402
		(株)ダイヤモンド建機	500	25,000
		日本道路(株)	28,713	16,940
		(株)ジンレック	38	16,150
		世紀東急工業(株)	94,400	12,649
		関西工事測量(株)	60	11,102
		大林道路(株)	14,000	7,630
		(株)NIPPO	2,100	3,532
計			285,811	171,407

【その他】

銘柄			投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	みずほ銀行譲渡性預金	—	1,000,000
計			—	1,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	91,159,581	16,391,611	5,086,703	102,464,489	76,816,230	9,956,267	25,648,258
建物	5,689,695	146,347	28,704	5,807,338	3,456,730	180,075	2,350,607
構築物	2,234,657	81,742	5,639	2,310,760	1,821,711	98,530	489,048
機械及び装置	1,100,747	85,294	40,149	1,145,892	1,057,204	42,710	88,687
車両運搬具	453,464	54,358	12,289	495,533	473,381	18,368	22,151
工具、器具及び備品	988,675	53,571	200,255	841,992	705,246	81,784	136,746
土地	10,665,111	—	—	10,665,111	—	—	10,665,111
リース資産	624,880	229,901	4,186	850,595	434,047	154,126	416,548
建設仮勘定	151,018	160,805	150,244	161,578	—	—	161,578
有形固定資産計	113,067,832	17,203,633	5,528,174	124,743,291	84,764,552	10,531,863	39,978,738
無形固定資産							
貸与資産	—	—	—	60,043	32,841	10,910	27,201
のれん	—	—	—	198,822	198,822	5,522	—
借地権	—	—	—	10,000	—	—	10,000
ソフトウェア	—	—	—	487,335	239,598	87,554	247,736
その他	—	—	—	11,237	1,164	64	10,072
無形固定資産計	—	—	—	767,438	472,427	104,051	295,010
長期前払費用	30,120	888	3,257	27,750	22,057	5,100	5,693
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

貸与資産 (有形固定資産)	土木建設用機械	11,280,854千円
	建築用機械	259,310千円
	高所作業用機械	2,756,403千円
	軽建設機械器具	1,859,559千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

貸与資産 (有形固定資産)	土木建設用機械	3,095,657千円
	建築用機械	99,334千円
	高所作業用機械	1,161,266千円
	軽建設機械器具	630,171千円

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	374,150	311,449	179,444	165,385	340,770
賞与引当金	796,000	854,000	796,000	—	854,000
役員賞与引当金	32,000	58,000	32,000	—	58,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、洗替による戻入額157,982千円及び債権の回収による戻入額7,402千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	58,852
預金の種類	
当座預金	15,087,277
普通預金	126,855
定期預金	1,000,000
小計	16,214,133
計	16,272,986

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)三央	367,707
大林道路(株)	283,900
前田道路(株)	181,933
(株)フジヤ	100,588
(株)ガイアートT・K	80,581
その他	2,700,434
計	3,715,144

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年10月	871,268
11月	949,751
12月	913,101
平成26年1月	807,587
2月	169,284
3月	4,151
4月以降	—
計	3,715,144

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)NIPPPO	889,452
日本道路(株)	665,121
鹿島建設(株)	573,836
鹿島道路(株)	318,621
大成ロテック(株)	311,238
その他	10,079,078
計	12,837,350

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
12,500,361	64,590,313	64,253,325	12,837,350	83.35	2.39

(注) 当期発生高(B)には、消費税等3,060,374千円が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
建設・設備工事用機器類	143,860
イベント展示会用機材類	52,203
計	196,064

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
貸与資産補修用部品	33,787
投光機用部品	56,067
計	89,854

f. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
サコス(株)	9,010,125
ニシオティーアンドエム(株)	648,132
(株)三中央	343,500
NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD.	298,007
(株)ショージ	135,220
ニシオレントオール神奈川(株)	100,000
ニシオレントオール北海道(株)	100,000
新トモエ電機工業(株)	100,000
NISHIO RENT ALL (THAILAND) CO., LTD.	89,170
NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.	68,628
山崎マシーナリー(株)	68,156
(株)大塚工場	26,919
日本スピードシヨア(株)	22,500
西尾開発(株)	11,906
(株)アールアンドアール	10,000
RENT ALL KOREA CO., LTD.	8,541
計	11,040,807

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ナガワ	333,492
(株)電動舎	254,734
J F E 商事鉄鋼建材(株)	210,640
三協フロンテア(株)	145,885
(株)めふき重機販売	127,496
その他	8,144,699
計	9,216,949

b. 設備関係未払金

相手先	金額 (千円)
コマツ建機販売(株)	751,438
(株)アイチコーポレーション	559,828
(株)クボタ建機ジャパン	508,040
(株)タダノ	480,527
デンヨー(株)	408,737
その他	4,501,272
計	7,209,845

c. リース債務 (長期)

相手先	金額 (千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	2,231,382
東京センチュリーリース(株)	1,917,964
興銀リース(株)	1,754,732
J A 三井リース(株)	1,309,286
J X 日鉱日石トレーディング(株)	1,065,059
その他	3,854,777
計	12,133,202

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 有料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.nishio-rent.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月15日関東財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年10月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月18日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西尾レントオール株式会社の平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、西尾レントオール株式会社が平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月18日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西尾レントオール株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。